



Osaka Gakuin University Repository

Title	わが国におけるキャッシュ・フロー情報の発展と有用性 Development and usefulness of cash flow information in Japan
Author(s)	今西 義行 (Yoshiyuki Imanishi)
Citation	大阪学院大学 商・経営学論集 (OSAKA GAKUIN UNIVERSITY REVIEW OF COMMERCE AND BUSINESS ADMINISTRATION), 第 42 巻第 2 号 : 61-91
Issue Date	2017.03.30
Resource Type	NOTE/ 研究ノート
Resource Version	
URL	
Right	
Additional Information	

わが国におけるキャッシュ・フロー情報の発展と有用性

今西 義行

Development and usefulness of cash flow information in Japan

Yoshiyuki Imanishi

ABSTRACT

Stakeholders and investors have made judgments about the situation of companies based on the balance sheet (B/S) and profit and loss statement (P/L) prepared based on accrual basis accounting that emphasizes the correspondence between cost and revenue. It is difficult to predict bankruptcies only with such information. As a result, information needs on corporate funds information seems to be increased.

Japanese major company has published funds information in annual securities report from early times. Under the international harmonization, cash flow statement is disclosed by such companies present.

Such cash flow information seems to be possible to provide new information that was not known only from the balance sheet and profit and loss statement.

This paper investigates the development of fund information in Japan, and examines the availability of using cash flow statement (C/F) with analyzing the cases targeting on real companies.

I はじめに

伝統的なわが国の制度会計においては、企業の一定時点の財政状態表示を目的とする貸借対照表および一定期間の経営成績表示を目的とする損益計算書が基本財務諸表として位置づけられ、企業を取り巻く利害関係者はそれらが提供する情報を用いて意思決定を行なってきた。

しかしながら、「勘定合って銭足らず」（帳簿上利益が出ているにもかかわらずキャッシュが不足している状態）という言葉が示すとおり、損益計算書上では黒字であるにもかかわらず、資金不足から倒産（いわゆる黒字倒産）してしまう企業が数多くあり、費用と収益の対応を重視する発生主義会計による損益情報だけではそれを予測することが困難であることから、企業の資金情報に関する情報ニーズが高まってきた。

そこで企業が経営活動からプラスの現金収支を創出することによって、債務返済能力、配当支払能力などを有するかを評価するため、貸借対照表と損益計算書では示されない現金収支に関する情報が重要視され、ここにキャッシュ・フロー計算書が登場したのである¹⁾。

キャッシュ・フロー計算書は、欧米諸国では1980年代あたりから普及し定着してきた²⁾。会計基準の国際的調和化とともに、日本では1998年に企業会計審議会より「連結キャッシュ・フロー計算書等の作成基準」が公表され、2000年3月の決算期より連結キャッシュ・フロー計算書が連結財務諸表の体系に組み込まれるに至った。

1) 桜井久勝著『財務会計講義（第12版）』中央経済社、2011年、110頁。

2) AICPA, Accounting Trends & Techniques, 38th Ed, AICPA, 1984, p.366. 郡司健著『現代会計の基礎－発生主義会計の展開と情報開示－』中央経済社、1989年、91-92頁。

Ⅱ わが国における資金情報の発展

1 資金情報公表の背景

企業経営上、資金管理は企業の存続を図るために非常に重要な要素である。発生主義会計に基づく損益情報を表示する損益計算書でいくら当期純利益が計上されても、または貸借対照表で非常に良好な流動比率（または当座比率）が算定されようとも、債務の弁済期日に返済に充てることが可能な資金が手元になければ、それだけで支払に窮し倒産の憂き目にあう可能性がある。そこで企業は法令などに強制されないでも、自発的に資金管理に関する情報を作成し、利用してきたという背景がある。自社で資金管理はすれども、それらが外部報告されるに至ったのは、比較的近年である。まずここでは、わが国で現在作成・公表されているキャッシュ・フロー計算書が制度化され、定着するまでの経緯について見ていきたい。

現在わが国では、2000年3月の決算期より連結キャッシュ・フロー計算書が連結財務諸表の体系に組み込まれ、貸借対照表および損益計算書と並び第三の財務諸表の一つとして数えられている。ここで、「連結キャッシュ・フロー計算書等の作成基準の設定に関する意見書」（以下、「連結キャッシュ・フロー意見書」という）においては「『キャッシュ・フロー計算書』を導入するに当たり、これを財務諸表の一つとして位置付けることが適当であると考え。なお、国際的にもキャッシュ・フロー計算書は財務諸表の一つとして位置付けられている。」³⁾とされていることから分かるであろう。このように資金情報が連結キャッシュ・フロー計算書の導入によって財務諸表情報として公表されるに至ったのであるが、我が国の資金情報開示は、財務諸表外の情報ではあった

3) 企業会計審議会「連結キャッシュ・フロー計算書等の作成基準の設定に関する意見書」平成10年（西暦1998年）3月13日。

が昭和20年代の後半より公表が始まっていたのである。

2 資金繰表

証券取引法の適用を受けるわが国の企業は、昭和28年に証券取引法により制定された大蔵省令74号「有価証券の募集又は売上の届出等に関する省令」（以下、「昭和28年大蔵省令」という）によって、財務諸表外の情報ではあるが「資金繰表」を開示していた。

まず資金概念であるが、現金および預金である。昭和28年大蔵省令は資金概念を明記していなかったが、実際の資金繰表における期首および期末資金残高は、貸借対照表の現金および預金と一致していたことから明らかであると言える⁴⁾。

次に表示区分であるが、昭和28年大蔵省令では特に区分を定めておらず、表示すべき収支項目を例示しているに過ぎなかった。例示している収支項目であ

図表1 資金繰表における収支項目の変遷

「有価証券の募集又は売上の届出等に関する省令」における収支項目

昭和28年大蔵省令		昭和46年大蔵省令
収入項目	支出項目	支出項目
営業収入	原材料費	原材料費
営業外収入	人件費	人件費
借入金	経費	経費
増資または社債発行による収入	設備費	設備費
その他の収入	借入金返済	借入金返済
	その他の支出	支払利息
		配当金
		税金
		その他の支出

4) 鎌田信夫『キャッシュ・フロー会計の原理〔新版第2版〕』税務経理協会、2006年、18頁。

るが、収入項目では「営業収入」「営業外収入」「借入金」「増資または社債発行による収入」および「その他の収入」の5項目であり、支出項目については「原材料費」「人件費」「経費」「設備費」「借入金返済」および「その他の支出」の6項目であった。なお昭和46年の同大蔵省令の改正（以下「昭和46年大蔵省令」では、支出項目に「支払利息」「配当金」「税金」の3項目が追加され、計9項目となった⁵⁾。

次の表は、小野田セメント株式会社（現太平洋セメント株式会社）の例である⁶⁾。

図表2 小野田セメント株式会社 昭和62年の資金繰表

昭和62年 小野田セメント 資金繰状況 最近資金繰実績

摘要	61年4～6月	61年7～9月	61年10～12月	62年1～3月	合計
前月繰越金	31,570	27,076	31,317	26,367	31,570
収入					
営業収入	46,469	45,638	43,339	51,949	187,395
借入金	6,081	6,045	1,500	2,136	15,762
その他	6,278	4,340	3,890	7,459	21,967
計	58,828	56,023	48,729	61,544	225,124
支出					
原材料費	5,349	4,177	5,239	4,255	19,020
労務費	5,743	2,749	4,712	2,709	15,913
経費	23,599	18,407	23,625	18,217	83,848
仕入代金	8,470	6,652	7,248	6,560	28,930
設備費	2,344	4,894	2,868	2,360	12,466
借入金返済	9,162	9,876	5,009	9,187	33,234
社債償還	—	560	—	3,200	3,760
税金	1,099	121	599	86	1,905
配当金	1,453	716	—	—	2,169
支払利息	2,453	2,494	2,079	2,633	9,659
その他	3,650	1,136	2,300	904	7,990
計	63,322	51,782	53,679	50,111	218,894
翌月繰越金	27,076	31,317	26,379	37,800	37,800

5) 櫻井久勝・百合草裕康・峰谷豊彦著『キャッシュ・フロー会計と企業評価』中央経済社、2004年、56頁。桜井著前掲書第3章。

6) 小野田セメント株式会社『有価証券報告書総覧』大蔵省印刷局、1987年。

今後の資金繰計画

摘要		62年4～6月	62年7～9月	合計
前月繰越金		37,800	37,420	37,800
収入	営業収入	46,730	41,860	88,590
	借入金	1,500	0	1,500
	社債	0	0	0
	その他	2,420	1,660	4,080
	計	50,650	43,520	94,170
支出	営業支出	31,500	30,000	61,500
	設備費	2,850	4,340	7,190
	借入金返済	4,160	4,270	8,430
	社債償還	0	360	360
	税金	3,600	0	3,600
	配当金	2,260	0	2,260
	支払利息	1,700	1,050	2,750
	その他	4,960	4,350	9,310
計	51,030	44,370	95,400	
翌月繰越金		37,420	36,570	36,570

表示形式については、昭和28年、昭和46年大蔵省令ともに特段の表示形式を要求していなかったが、多くの会社は、期首の資金残高に当期の増減額を加減することによって、期末の資金残高を示す照合式を用いていた。なお照合式の資金繰表は、期首資金残高に当期収入を加えた後に当期支出を控除して期末資金残高を求める形式と、期首資金残高に当期収入から当期支出を差し引いた正味収支を加減することによって期末資金残高を示す形式の2種類に分類され、当期の収支が強調される後者の方式を採用する企業が多かった⁷⁾。なお例示された収支科目や、企業が採用していた表示形式を勘案すれば、それぞれの収支科目について収入総額と支出総額を示していることから、直接法による資金情報を提供していると考えられる。

7) 鎌田著前掲書、20頁。

3 資金収支表

昭和28年以降、資金情報として長らく資金繰表が財務諸表外の情報として公開されてきたが、昭和61年10月に企業会計審議会が公表した「証券取引法に基づくディスクロージャー制度における財務情報の充実について（中間報告）」において資金情報の開示に関する改善が提言されたことにより、前掲の昭和46年大蔵省令が大きく改正され、翌年の昭和62年4月より、資金繰表に代わり「資金収支表」が作成されることとなった。なお昭和46年大蔵省令は昭和63年9月に大蔵省令第41号「企業内容等の開示に関する省令」に改正されている。

これらの改正の理由としては、国際化に伴う資金情報開示に関する環境の変化によるものであると考えられるが、上記中間報告では以下の3点について問題を指摘している。第1に、資金の範囲が現金預金に限定されていることから、企業の財務活動の実態が十分に反映されていないこと。第2に、表示面で企業活動の形態ごとの区分表示が行われていないために、資金の運用および調達状況を的確に把握することが困難であること。第3に、作成方法の明確な指針が示されていないため、企業間の比較可能性が十分に確保されていないことである⁸⁾。

まず資金概念については、それまでの資金繰表の現金および預金だけでなく、市場性のある一時所有の有価証券を含むこととされた⁹⁾。また現金については、小口預金、手許にある当座小切手、送金小切手、送金為替手形、預金手形、郵便為替証書および振替貯金払出証書等であるとされる¹⁰⁾。そして市場性のある一時所有の有価証券には、有価証券のうち「随時現金化される有価証券

8) 桜井・百合草・峰谷著前掲書、56頁。桜井著第3章。

9) 大蔵省令第41号「企業内容等の開示に関する省令」1988年9月、第2号様式（記載上の注意）(サ)。

10) 蔵証第1004号「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則取扱要領」平成4年7月、第29。

で一時的な融資を利用するために所有するもの」¹¹⁾および「1年以内に確実に現金化すると認められる」有価証券が含まれるものとされた¹²⁾。同時期（1987年）にアメリカではFASBがSFAS第95号「キャッシュ・フロー計算書」を設定し、資金概念を運転資本から現金および現金同等物に限定することで企業間の比較可能性を高めようとしていたことに対して、資金概念に一時所有の有価証券を含めたことで資金情報に評価の問題をもちこみ、資金収支表の比較可能性を低下させることとなったとも考えられる¹³⁾。

つぎに表示区分であるが、ひな型が改正された同大蔵省令に添付された2号様式にのっとり、従来の資金繰表とは異なり、活動別の区分開示方法が採用されることとなった。具体的には、まず資金収支を「事業活動に伴う収支」と「資金調達活動に伴う収支」の2区分に大きく分類する。そして事業活動に係る収入を営業、営業外および投融資の3種類に区分し、さらに事業活動に係る支出を営業、営業外、投融資、決算関連の4種類に区分している。なお投融資に分類された固定資産、投資有価証券の購入および売却に係る収支を投資活動として独立区分すれば、SFAS第95号およびわが国現行のキャッシュ・フロー計算書の表示区分と一致させることが可能であると考えられる¹⁴⁾。以下に様式として例示された項目と、実際に作成されていた太平洋セメント株式会社（旧・小野田セメント株式会社）の資金収支表を示す。

11) 「同取扱要領」第37。

12) 大蔵省令第59号「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」1963年11月、第15条12。

13) 鎌田著前掲書、22頁。

14) 桜井・百合草・峰谷著前掲書、58頁。桜井著第3章。

図表3 2号様式の記載内容

事業活動に伴う収入

1. 営業収入
2. 受取利息、受取配当金等収入
3. その他の営業収入
4. 有形固定資産売却
5. 投資有価証券売却
6. 貸付金（短期を含む）回収
7. その他の有形固定資産売却等収入

事業活動に伴う支出

1. 原材料または商品仕入
2. 人件費支出
3. その他の営業支出
4. 支払利息・割引料等支出
5. その他の営業外支出
6. 有形固定資産取得
7. 投資有価証券取得
8. 貸付金（短期を含む）
9. その他の有形固定資産等支出

資金調達活動に伴う収入

1. 短期借入金（手形借入金を含む）
2. 割引手形
3. 長期借入金
4. 社債発行
5. 増資
6. その他の収入

資金調達活動に伴う支出

1. 短期借入金返済
2. 長期借入金返済
（1年以内に返済予定のものを含む）
3. 社債償還
4. その他の支出

図表4 小野田セメント株式会社 昭和62年の資金収支表⁽⁵⁾

資金収支の状況

(単位 百万円)

項 目		資金収支の実績				資金計画
		第189期 (S61.4.1～ S62.3.31)	第190期 (S62.4.1～ S63.3.31)	第190期中間期 (S62.4.1～ S62.9.30)	第191期中間期 (S63.4.1～ S63.9.30)	
I 事 業 活 動 に 伴 う 支 出	1. 営業収入	187,573	182,813	84,517	96,455	
	2. 営業外収入					
	(1) 受取利息・受取配当等収入	3,429	2,708	1,325	1,120	
	(2) その他	1,500	3,043	1,172	1,150	
	小計 (A)	192,502	188,564	87,014	98,725	
	3. 有形固定資産売却等収入					
	(1) 有形固定資産売却	4,975	4,239	3,805	—	
	(2) 投資有価証券売却	—	14	—	—	
	(3) 貸付金回収 (短期を含む)	4,620	2,334	2,221	555	
	(4) その他の収入	194	199	85	85	
	小計 (B)	9,789	6,786	6,111	640	
	収入合計 (C = A + B)	202,291	195,350	93,125	99,365	
	1. 営業支出					
	(1) 原材料費または商品仕入	90,881	88,320	42,438	48,432	
	(2) 人件費支出	21,012	21,675	11,426	9,423	
	(3) その他	37,471	43,913	21,518	18,821	
	2. 営業外支出					
	(1) 支払利息・割引料等支出	10,379	8,026	3,911	3,080	
	(2) その他	428	4,943	166	170	
	小計 (D)	160,171	166,877	79,459	79,926	
3. 有形固定資産取得等支出						
(1) 有形固定資産取得	12,250	15,857	7,164	9,767		
(2) 投資有価証券取得	1,168	4,604	1,048	444		
(3) 貸付金 (短期を含む)	3,096	2,157	1,959	610		
(4) その他の支出	—	—	—	—		
小計 (E)	16,514	22,618	10,171	10,821		
4. 決算支出等						
(1) 配当金	2,169	2,260	2,260	2,304		
(2) 法人税等	1,905	4,673	3,844	4,409		
(3) その他	30	50	50	60		
小計 (F)	4,104	6,983	6,154	6,773		
支出合計 (G = D + E + F)	180,789	196,478	95,784	97,520		
事業収支尻 (H = C - G)	21,502	△ 1,128	△ 2,659	1,845		

15) 小野田セメント株式会社『有価証券報告書総覧』大蔵省印刷局、1988年。

わが国におけるキャッシュ・フロー情報の発展と有用性（今西）

項 目	資金収支の実績			資金計画	
	第189期 (S61.4.1～ S62.3.31)	第190期 (S62.4.1～ S63.3.31)	第190期中間期 (S62.4.1～ S62.9.30)	第191期中間期 (S63.4.1～ S63.9.30)	
II 資金調達活動に伴う収支	1. 短期借入金（手形借入金を含む）	1,007	1,582	852	1,400
	2. 割引手形	—	—	—	—
	3. 長期借入金	1,600	1,044	984	—
	4. 社債発行	—	15,063	15,063	—
	5. 増資	6,225	3,135	2,721	—
	6. その他の収入	169	67	—	—
	収入合計（I）	9,001	20,891	19,620	1,400
	1. 短期借入金返済	4,447	1,442	785	—
	2. 長期借入金返済（1年以内に返済予定のものを含む）	15,632	13,562	7,327	5,904
	3. 社債償還	3,760	3,268	360	360
4. その他の支出	—	384	384	—	
支出合計（J）	23,839	18,656	8,856	6,264	
資金調達収支尻（K = I - J）	△ 14,838	2,235	10,764	△ 4,864	
III 当期総合資金収支尻（L = H + K）	6,664	1,107	8,105	△ 3,019	
IV 低価法適用に伴う評価損等調整額（M）	—	—	—	—	
V 期首資金残高（N）	42,687	49,351	49,351	50,458	
VI 期末資金残高（O = L - M + N）	49,351	50,458	57,456	47,439	

*その他の収入は、投資有価証券に計上していたものを各期において一時所有の有価証券に振り替えたものである。

(注) 期首・期末資金残高の内訳

(単位 百万円)

項 目	第189期		第190期		第191期
	期首	期末	期首	期末	中間期末 (計画)
1. 現金および預金	31,570	37,880	34,434	41,474	33,253
2. 市場性のある一時所有の有価証券	11,117	11,551	16,024	15,982	14,186
合 計	42,687	49,351	50,458	57,456	47,439

注 市場性のある一時所有の有価証券には、自己株式が含まれている。

表示方法については、従来作成されてきた資金繰表やSFAS第95号で示された表示形式と同様に照合式をとっている。なお資金収支表は、前期と当期の収支状況を示すだけでなく、当期前半期の収支の実績を示すとともに、次年度の前半期の資金収支にかかる計画を同時に示すことで、資金収支の傾向と次年

度の予測に関する情報を同時に提供するものであった。これは他の財務諸表には見られない大きな特色であったであろう。

4 キャッシュ・フロー計算書

まず、平成9年6月に企業会計審議会より、個別ベースの資金収支表を廃止し、連結ベースのキャッシュ・フロー計算書作成を提言した「連結財務諸表制度の見直しに関する意見書」が公表された後、翌平成10年3月に「連結キャッシュ・フロー計算書等の作成基準の設定に関する意見書」(以下「意見書」という)が公表された。そしてそれを受けて、平成12年3月の決算期より連結キャッシュ・フロー計算書が連結財務諸表の体系に組み込まれ、貸借対照表および損益計算書と並び第三の財務諸表の一つとして数えられることとなった。

まず資金概念については、現金および現金同等物とされる。ここで現金とは手許現金および要求払預金をいう。要求払預金には、例えば、当座預金、普通預金、通知預金が含まれる。現金同等物とは容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシかない短期投資をいう¹⁶⁾。現金同等物には、例えば、取得日から満期日または償還日までの期間が3ヶ月以内の短期投資である定期預金、譲渡性預金、コマーシャル・ペーパー、売戻し条件付現先、公社債投資信託が含まれる¹⁷⁾。資金収支表との大きな違いは資金概念を限定し、市場性のある一時所有の有価証券が除かれている点である。また資金概念を現金および預金とした資金繰表とでは、預金等のうち3ヶ月以内に満期日または償還日を迎えるものを排除している点で、資金繰表の方がより限定された資金概念であると言える。なお、意見書三1において「現行の資金収支表において

16) 企業会計審議会「連結キャッシュ・フロー計算書等の作成基準」第二の一、平成10年3月13日。

17) 企業会計審議会「連結キャッシュ・フロー計算書等の作成基準注解」注2、平成10年3月13日。

は、現預金及び市場性のある一時所有の有価証券が資金とされているが、資金の範囲は広く、企業における資金管理活動の実態が的確に反映されていない」との問題点が指摘されている。

表示区分については、営業活動、投資活動および財務活動の三つに区分することとし、二区分であった資金収支表から、投資活動による区分を独立させている点や、また当期の中間までの資金情報や翌年の予測資金情報も表示しない点でも異なる。

そして資金繰表および資金収支表は個別ベースで作成されていたが、キャッシュ・フロー計算書は原則連結ベースで作成されることとなり、また、財務諸表情報として公認会計士による財務諸表監査の対象として取り扱われることとなった。

次の例は、太平洋セメント株式会社（旧・小野田セメント株式会社）の現行のキャッシュ・フロー計算書である。

図表5 太平洋セメント株式会社 平成27年度 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(H26.4.1～ H27.3.31)	(H27.4.1～ H28.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	67,387	52,592
減価償却費	42,401	43,957
のれん償却額	2,771	2,967
持分法による投資損益（△は益）	△ 5,293	△ 5,292
投資有価証券評価損益（△は益）	1,231	374
退職給付に係る資産負債の増減額	485	△ 1,027
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△ 6	△ 32
賞与引当金の増減額（△は減少）	79	509
貸倒引当金の増減額（△は減少）	435	△ 689
資産撤去引当金の増減額（△は減少）	△ 533	△ 41

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(H26.4.1～ H27.3.31)	(H27.4.1～ H28.3.31)
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,498	△ 158
受取利息及び受取配当金	△ 1,322	△ 1,563
支払利息	6,847	6,492
投資有価証券売却損益 (△は益)	△ 5	△ 1,243
固定資産処分損益 (△は益)	797	1,539
減損損失	1,069	5,757
売上債権の増減額 (△は増加)	2,429	7,259
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 1,069	△ 3,694
仕入債務の増減額 (△は減少)	△ 872	△ 6,525
事業構造改革費用	1,180	-
債務免除益	△ 4,569	-
その他	△ 4,064	△ 4,268
小計	107,879	96,910
利息及び配当金の受取額	1,705	1,971
利息の支払額	△ 6,920	△ 6,599
法人税等の支払額	△ 25,664	△ 16,655
営業活動によるキャッシュ・フロー	77,000	75,627
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	848	△ 350
固定資産の取得による支出	△ 38,323	△ 35,922
固定資産の売却による収入	5,017	6,061
その他償却資産の取得による支出	△ 79	△ 128
その他償却資産の売却による収入	0	0
投資有価証券の取得による支出	△ 1,444	△ 342
投資有価証券の売却及び償還による収入	370	995
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△ 516	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	注2 6,747
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	注2 △ 1,040
貸付けによる支出	△ 1,562	△ 693
貸付金の回収による収入	3,631	3,510
事業譲受による支出	-	注3 △ 50,863
その他	680	927
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 31,377	△ 71,099
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△ 31,899	△ 9,798
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	5,000	△ 5,000
長期借入れによる収入	44,752	105,866
長期借入金の返済による支出	△ 78,335	△ 60,055

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(H26.4.1～ H27.3.31)	(H27.4.1～ H28.3.31)
社債の発行による収入	20,000	-
社債の償還による支出	△ 610	△ 20,395
自己株式の売却による収入	67	0
自己株式の取得による支出	△ 50	△ 43
配当金の支払額	△ 6,142	△ 7,370
非支配株主への配当金の支払額	△ 583	△ 1,015
その他	△ 4,911	△ 6,216
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 52,713	△ 4,027
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,712	△ 510
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△ 5,377	△ 10
現金及び現金同等物の期首残高	55,604	50,645
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	342	△ 596
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	76	138
会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	△ 105
現金及び現金同等物の期末残高	注1 50,645	注1 50,072

以下に資金繰表、資金収支表およびキャッシュ・フロー計算書の相違点を一覽で示しておこう。

図表6 資金計算書の相違点

計算書名	資金繰表	資金収支表	キャッシュ・フロー計算書
適用年度	昭和28年以降	昭和62年4月以降	平成12年3月期以降
法令・基準名	大蔵省令74号「有価証券の募集又は売上の届出等に関する省令」	大蔵省令第41号「企業内容等の開示に関する省令」	企業会計審議会「連結キャッシュ・フロー計算書等の作成基準」
表示区分	特に定めなし	活動別の区分開示（2区分） 「事業活動に伴う収支」 「資金調達活動に伴う収支」	活動別の区分開示（3区分） 「営業活動によるキャッシュフロー」 「投資活動によるキャッシュフロー」 「財務活動によるキャッシュフロー」
資金概念	現金および預金	現金預金および市場性のある一時所有の有価証券	現金および現金同等物
位置付け	財務諸表外情報	財務諸表外情報	財務諸表を構成
監査区分	監査非対象	監査非対象	監査対象
予測資金情報	あり	あり	なし
財務諸表	個別	個別	連結

Ⅲ キャッシュ・フロー計算書の作成・利用目的と有用性

1 キャッシュ・フロー計算書の作成目的と利用目的

「連結キャッシュ・フロー作成基準 第一 作成目的」では、連結キャッシュ・フロー計算書は、企業集団の一会計期間におけるキャッシュ・フローの状況を報告するために作成するものであるとされる。換言すれば、キャッシュ・フロー計算書の作成目的は、一会計期間におけるキャッシュ・フローの状況、すなわち営業活動、投資活動および財務活動によるキャッシュ・フローに関連する情報を提供することにある。ここに「キャッシュ・フロー」とは、キャッシュ（現金及び現金同等物）の増加（キャッシュ・インフロー）または減少（キャッシュ・アウトフロー）を意味し、キャッシュの増加または減少を伴わない交換取引等や、現金の普通預金の預入など現金及び現金同等物相互間の取引は、キャッシュ・フロー計算書上での記載対象とはならない¹⁸⁾。

このように「連結キャッシュ・フロー作成基準」で作成目的は明確に示されているが、キャッシュ・フロー計算書の利用目的については明記されていない。ここでSFAS第95号を確認したい。まず情報の目的として「キャッシュ・フロー計算書の主要な目的は、1期間における企業の現金収入額と現金支出額に関連する情報を提供することにある」(para.4)とする。さらに「キャッシュ・フロー計算書によって提供される情報は、関連する開示および他の財務諸表中の情報とともに利用されるならば、投資者・債権者および他の人々が次の事項を行なうのに助けとなる」(para.5)として、キャッシュ・フロー計算書の利用者にとって役立つであろう利用目的を4つ示している¹⁹⁾。

18) 日本公認会計士協会「連結財務諸表等におけるキャッシュ・フロー計算書の作成に関する実務指針」最終改正2007年、2頁。

19) 桜井・百合草・峰谷著前掲著、17頁。桜井著第一章。

- 1) 会社が将来の正味キャッシュ・フローを生み出す能力を評価すること。
- 2) 企業が債務を返済し、配当を支払う能力、また外部からの資金調達の必要性を評価すること。
- 3) 純利益とそれに関連するキャッシュ・フローの差異の理由を評価すること。
- 4) 企業の一定期間における現金および現金以外の投資および財務活動が財政状態に与える影響を評価すること。

事実上、わが国においてもキャッシュ・フロー計算書はアメリカと同様の利用目的で利用されていると考えられる。具体的には、企業が将来のキャッシュ・インフローを生み出す能力、債務の返済や配当を支払う能力、当期純利益と当期のキャッシュの純増減額との差異原因、期中の投資及び財務取引の財政状態への影響に関する情報などを提供し、利用されていると考えられる²⁰⁾。

このようにキャッシュ・フロー計算書は、1会計期間におけるキャッシュ・フローの状況を報告するが、キャッシュ・フロー計算書単独では、上記された利用目的で利用するための十分な情報を提供しているとは言い難い。例えば、会社の当期のキャッシュ・インフローの多くは過去の設備投資に対する支出の結果生ずるものであるし、また、設備投資に対する当期の支出は将来のキャッシュ・インフローを得るためにおこなわれるものである。これらの設備投資の有高などの情報は貸借対照表によって提供されている。このようにキャッシュ・フロー計算書は、他の財務諸表とともに利用されることで、流動性、支払能力、収益力、財務的弾力性などの分析をするために役立つとみられる²¹⁾。

20) 広瀬義州著『財務会計（第10版）』中央経済社、2011年、727頁。

21) 鎌田著前掲書、34頁。

2 事例分析

ここで、キャッシュ・フロー計算書が、他の財務諸表より得られる情報とともに複合的に分析することで、より多くの企業の状況に関する情報が得られるであろうことを、事例分析にて示したい。上述した通り、利害関係者は従来、貸借対照表および損益計算書を中心に意思決定を行なってきたが、利益は計上されていても資金不足から経営破綻してしまういわゆる黒字倒産等については、費用と収益の対応を重視する発生主義会計による損益情報だけではそれを予測することが困難であった。また伝統的な貸借対照表と損益計算書を用いた財務諸表分析もまたしかりである。これは発生主義会計の本質は、キャッシュ・フローを費用および収益に変換することにより、最終的にキャッシュ・フローに帰着すると考えられる財務的な影響を記録する性質を有していることから、最終的にキャッシュ・インフローに帰結する収益と、キャッシュ・アウトフローに帰結する費用との期間的な対応で求められる利益には、それが計上される時点での資金的な裏付けが得られないためであるとみられる。したがって業績の悪化や黒字倒産の傾向を予測するためには、発生主義により求められる利益が営業活動によるキャッシュ・フローにどの程度結びついているかを検討する必要があると考えられる。本稿では倒産件数が比較的少なかったとされる2015年度において、民事再生法の適用を受け、実質的に破綻した上場企業である(株)江守グループホールディングス（以下「江守HD」という）の実例をもとに検証したい。本稿において江守HDを選定しているのは、近年破綻や業績が急速に悪化した企業を同時に分析したが、キャッシュ・フローと発生主義による利益との関係につき、特に顕著な傾向を示しており事例分析に適していたからである。なお江守HDは平成27年3月において、23年3月期から26年3月期までの訂正有価証券報告書を提出しているが、本稿では利益とキャッシュ・フローとの関係をより明確に示すため、当初提出されていた有価証券報告書の数値を使用して分析する。

2-1 企業概要

江守HD（ホールディングス；純粋持株会社）は1906年3月福井市にて薬種商「江守薬店」として開業した。1958年5月法人化し、2014年4月1日に持株会社体制へ移行する。化学品・電子材料・電子部品・合成樹脂・繊維加工剤・環境関連商品の販売および輸出入、情報システム・ソフトウェアの開発および販売を事業内容とする商社業を中心とする福井県の事業会社であり、2006年3月に東京証券取引所1部に指定替えを受けている。しかしながら、2015年5月1日に東京地方裁判所から民事再生手続開始決定を受けたのち、5月31日東京証券取引所1部の上場廃止となった。

江守HDは過去にわたり堅調な業績をあげており、直近10年間においても売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益ともに概ね増収増益とした決算内容を報告していた。しかし、破綻した年に報告された2015年3月期の決算にあたり突如、特別損失として550億円にもなる巨額の貸倒引当金の設定が必要である旨の発表がおこなわれ、営業利益、経常利益ともに一定の数値を確保しつつも巨額の当期純損失を計上し、債務超過に陥った。この理由としては、2015年度3月期の有価証券報告書の「業績等の概要」にて、主要セグメントの「商社」セグメントにおいて、中国においての景気減速が続き、主要得意先の所属する（金属資源等）が金融引き締めの影響をうけ資金繰りが悪化し、その得意先に対する売上債権につき回収可能性に懐疑が生じたためとしている。同社の有価証券報告書におけるセグメント情報を確認すれば、2015年3月期においては中国における商社事業における売上高は、連結売上高における7割を占めており、同社の屋台骨を支えるものであった。

2-2 連結損益計算書単独による分析

次に連結損益計算書から得られる情報として、同社の過去10年間の売上高と各種利益の推移とともに、収益性分析の基本的な指標たる売上高営業利益率、売

上高経常利益率および売上高の増加率を示し、同社の企業業績を俯瞰したい。

図表7 連結売上高と各種利益の推移

(単位：百万円)

	2006・3月	2007・3月	2008・3月	2009・3月	2010・3月	2011・3月	2012・3月	2013・3月	2014・3月	2015・3月
売上高	54,729	60,023	66,101	65,997	65,917	95,337	116,700	144,675	219,187	224,619
営業利益	1,304	1,273	1,634	1,447	1,861	2,450	2,704	3,209	5,743	4,383
経常利益	1,360	1,468	1,771	1,523	1,832	2,339	2,532	3,005	5,410	3,103
当期純利益	664	883	1,043	821	1,021	1,367	1,689	1,919	3,323	-53,620

図表8 売上高利益率と売上増加率

(単位：%)

	2006・3月	2007・3月	2008・3月	2009・3月	2010・3月	2011・3月	2012・3月	2013・3月	2014・3月	2015・3月
売上高営業利益率	2.38	2.12	2.47	2.19	2.82	2.57	2.32	2.22	2.62	1.95
売上高経常利益率	2.48	2.45	2.68	2.31	2.78	2.45	2.17	2.08	2.47	1.38
売上高増加率	110.32	109.67	110.13	99.84	99.88	144.63	122.41	123.97	151.50	102.48

まず売上高だが、2009年3月期と2010年3月期に前年対比約99%と足踏みするが、基本的には増収しており、特に2011年度からの売上高の伸びは著しい。それに伴い営業利益および経常利益も順調に推移し、売上高営業利益率と売上高経常利益率に関しても、貸倒引当金が計上される2015年3月期を除き、概ね2%台で安定的に推移しており、異常な数値は示されていない。ここで分かることは、連結損益計算書で表示される損益データだけでは、2015年3月期に売上債権に係る巨額の特別損失が計上される兆候を知りえることは困難であることである。

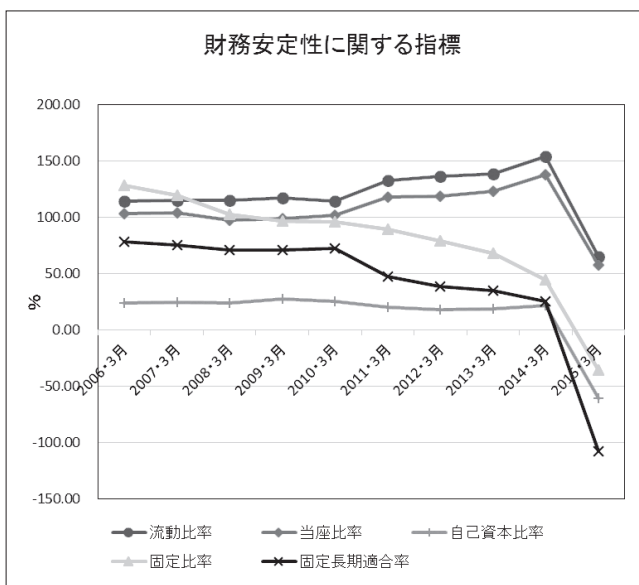
2-3 連結貸借対照表単独による分析

次に連結貸借対照表の数値から財務安定性について、基本的な財務指標を用いて分析してみたい。ここでは、流動性分析たる流動比率、当座比率を、長期的な財務バランスを測るため自己資本比率、固定比率および固定長期適合率を使用する。

図表 9 貸借対照表における財務安定性の分析

（単位：％）

	2006・3月	2007・3月	2008・3月	2009・3月	2010・3月	2011・3月	2012・3月	2013・3月	2014・3月	2015・3月
流動比率	114.36	115.19	115.01	117.29	114.31	132.61	136.01	138.58	153.94	65.30
当座比率	102.85	104.27	97.64	98.94	101.69	117.56	118.61	122.98	138.00	57.50
自己資本比率	23.95	24.36	23.65	27.36	25.36	20.46	17.85	19.04	22.06	-60.57
固定比率	128.31	119.23	102.43	96.41	96.18	88.93	78.86	67.61	44.13	-35.67
固定長期適合率	77.93	75.64	71.01	70.85	72.05	47.49	38.22	34.68	25.08	-107.70



まず流動比率²²⁾と当座比率²³⁾であるが、両者は数値が高い方が財務安定性が

22) 流動比率とは、流動資産と流動負債との比率により求められる指標であり、企業の短期的な支払能力を示すための最も基本的なものである。 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 = \text{流動比率}(\%)$ で算出している。数値が高い方が財務安定性が高いとされる。

23) 当座比率とは流動比率の補完指標であり、流動比率より厳密に企業の短期的な支払能力を示すものである。 $\frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}} \times 100 = \text{当座比率}(\%)$ で算出している。ここでは簡便的に、流動資産から販売過程を経なければ資金化しない棚卸資産を控除して当座資産を算出している。

高いとされる財務指標であり、過年度からの順調な推移の後、特に2011年3月期からの上昇には目覚ましいものがある。また固定比率²⁴⁾と固定長期適合率²⁵⁾については、数値が低い方が財務安定性高いとされる指標であり、流動比率と当座比率と同じく2011年3月期からの低下に目を見張るものがある。流動比率は貸借対照表の上部（流動項目の対比による分析）を分析し、固定長期適合率は貸借対照表の下部（固定項目の対比による分析）を分析するものであることから表裏一体の関係にあり、流動比率で良好な数値が示されれば、おのずと固定長期適合率も良好な数値を示すこととなる。このように、連結貸借対照表から求められる財務指標を紐解くだけでは、年々財務安定性が高まっているとの判断が示されるのみで、連結損益計算書単独における分析と同様に、2015年3月期における巨額の特別損失が計上される予兆は示すことは困難であると考えられる。

2-4 連結キャッシュ・フロー計算書と連結損益計算書および連結貸借対照表との比較

では次に連結損益計算書における利益と連結キャッシュ・フロー計算書の活動区分別の推移を一覧にして示したい。

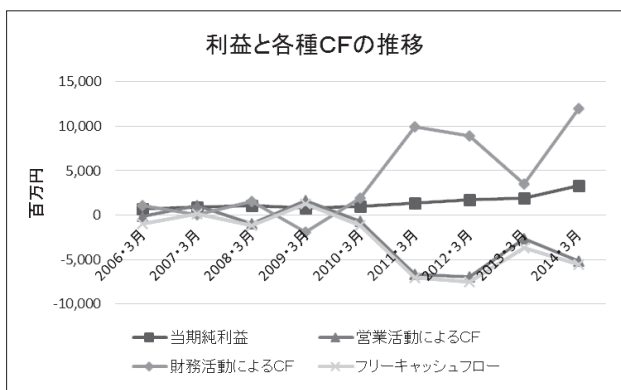
24) 固定比率とは、企業の長期的資金運用形態たる固定資産への投資が、返済不要な資金調達源泉たる純資産（自己資本）でどの程度賄えているかを示す指標であり、 $\frac{\text{固定負債}}{\text{純資産}} \times 100 = \text{固定比率}(\%)$ で示される。ここでは純資産に少数株主持分を含まずに算定している。数値が低い方が財務安定性が高いとされる。

25) 固定長期適合率とは、企業の長期的資金運用形態たる固定資産への投資が、長期的な資金調達源泉たる長期資本（純資産に固定負債を加えたもの）の枠内で行われているかを示す指標であり、 $\frac{\text{固定負債}}{\text{長期資本}} \times 100 = \text{固定長期適合率}(\%)$ で示される。固定比率と同様に、数値が低い方が財務安定性が高いとされる。

図表10 各種利益と活動区分別のキャッシュ・フロー推移

（単位：百万円）

	2006・3月	2007・3月	2008・3月	2009・3月	2010・3月	2011・3月	2012・3月	2013・3月	2014・3月	2015・3月
営業利益	1,304	1,273	1,634	1,447	1,861	2,450	2,704	3,209	5,743	4,383
経常利益	1,360	1,468	1,771	1,523	1,832	2,339	2,532	3,005	5,410	3,103
当期純利益	664	883	1,043	821	1,021	1,367	1,689	1,919	3,323	-53,620
営業活動によるCF	-184	1,115	-991	1,592	-717	-6,678	-6,915	-2,670	-5,197	-21,624
投資活動によるCF	-801	-968	-168	-336	-449	-397	-631	-975	-330	-572
財務活動によるCF	1,064	42	1,560	-1,909	1,902	9,979	8,875	3,511	12,038	15,226
フリーキャッシュフロー	-985	147	-1,159	1,256	-1,166	-7,075	-7,546	-3,645	-5,527	-22,196



(注)「利益と各種CFの推移」にあたっては、当期純利益と営業CF並びにフリー・キャッシュ・フローとの差異を図表上浮き彫りとするため、2015年3月期は記載していない。

この図表を俯瞰すれば、連結損益計算書単独による分析で確認した通り、利益は順調に計上されているが、営業によるキャッシュ・フロー（以下「営業CF」という）とフリー・キャッシュ・フロー²⁶⁾（以下「FCF」という）は、

26) ここではフリー・キャッシュ・フローとは、営業CFから事業を維持するために最低限必要とされる投資等に係る支出を控除したものと定義し、簡便的に営業CFから投資活動によるキャッシュ・フロー（以下「投資CF」という）を差し引いて求めている。企業が借入金の返済や配当等に、自由に使用することができる資金を示す。

2007年3月期と2009年3月期を除き、軒並みマイナスとなっていることが窺える。特に2011年3月期からの当期純利益と営業CFおよびFCFとの乖離は特筆すべきものがあり、経営破綻した2015年度の前年である2014年3月期決算においては、8,520百万円もの乖離が生ずることとなっている。営業CFとFCFが継続的にマイナスとなっているということは、企業から資金が流出し続けていることを意味し、事業継続が危機的な状況になっていることと考えられる。このように連結損益計算書上で利益が計上されていたとしても、必ずしも資金の獲得に即座に直結し、企業の財務安定性並びに存続性を示すことができるかといえ、そうではないことが分かる。

ここで第三の財務諸表として、連結キャッシュ・フロー計算書で示される活動区分ごとのキャッシュ・フロー情報と、連結貸借対照表および連結損益計算書の数値を用いて複合的に分析してみたい。まずは連結貸借対照表と連結キャッシュ・フロー計算書を用いた分析を行う。

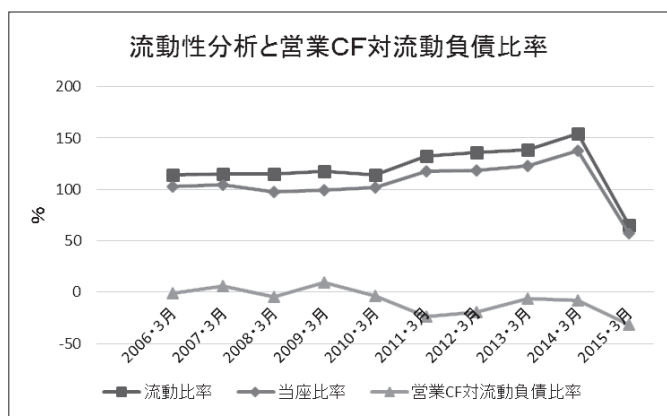
流動比率と当座比率の伝統的な流動性分析にあたっては、流動比率にあたっては販売過程を経なければ資金化しない棚卸資産や、一定の貸倒リスクを抱える売上債権が含まれていることから、実際のキャッシュ・フローが反映されないという欠点を内包していることから、実際に営業CFがマイナスとなっても、良好な数値を示す可能性がある。実際に江守HDの数値を見ても、大幅な営業CFのマイナスを計上している事業年度であっても、流動性分析による指標は良好な数値を示し続けている。そこで流動比率と当座比率のそのような欠点を補完するため、分子に流動資産と当座資産に代わって実際に営業活動により得られたキャッシュ・フローを示す営業CFを用いた指標（以下「営業CF対流動負債比率²⁷⁾」と呼ぶ）を算定してみたい。2007年3月期と2009年3月期

27) $\frac{\text{営業CF}}{\text{流動負債}} \times 100 = \text{営業CF対流動負債比率 (\%)}$ と算定している。

図表11 流動性分析と営業CF対流動負債比率の比較

(単位：%)

	2006・3月	2007・3月	2008・3月	2009・3月	2010・3月	2011・3月	2012・3月	2013・3月	2014・3月	2015・3月
流動比率	114.36	115.19	115.01	117.29	114.31	132.61	136.01	138.58	153.94	65.30
当座比率	102.85	104.27	97.64	98.94	101.69	117.56	118.61	122.98	138.00	57.50
営業CF対流動負債比率	-0.79	5.73	-4.52	9.32	-3.25	-23.53	-19.09	-5.93	-8.32	-31.81



以外にマイナスの値を示すのは、営業CFがマイナスとなっているためである。つまり伝統的な流動性分析では良好な数値を示していたとしても、実際には企業の営業活動により生み出したキャッシュ・フローで流動負債を返済する能力は欠けていることを示している。

図表12 売上高利益率、営業CF対利益率および売上高対営業CF比率の推移

(単位：%)

	2006・3月	2007・3月	2008・3月	2009・3月	2010・3月	2011・3月	2012・3月	2013・3月	2014・3月	2015・3月
売上高当期純利益率	1.21	1.47	1.58	1.24	1.55	1.43	1.45	1.33	1.52	-23.87
営業CF対当期純利益率	-360.87	79.19	-105.25	51.57	-142.40	-20.47	-24.43	-71.87	-63.94	247.97
売上高対営業CF比率	-0.34	1.86	-1.50	2.41	-1.09	-7.00	-5.93	-1.85	-2.37	-9.63

次に売上高営業利益率、営業CF対利益率を当期純利益に基づいて算定²⁸⁾し、同時に売上高対営業CF比率²⁹⁾も算定した上で考察したい。連結損益計算書単独による分析時に確認した通り、2015年3月期を除き売上高利益率（ここでは売上高当期純利益率）は正の値で順調に推移しており、堅調に利益が計上されていることが窺い知れるが、一方で営業CFと当期純利益および売上高との関係については、2007年3月期および2009年3月期を除き負の値となり（2015年3月期には、当期純利益も営業CFもマイナスとなるため例外的に正の値となるが）、発生主義により計上された利益にも売上高に対しても、営業活動から生み出されたキャッシュ・フローが追随していないことが示されている。売上高営業CF比率は、売上高と営業CFとの比率によりその関係を示すための指標であり、この数値が低下していることは、売上高に比しての営業CFが減少していることを意味し、一般的に売上債権の滞留等が生じている場合が多いとされる。ここで、売上債権の推移について考察すると、営業CFがプラスに転じている数少ない年度である2009年3月期を除き、売上債権（ここでは連結貸借対照表の「受取手形及び売掛金」の数値を使用している）の絶対値は右肩上がりに増加しており、増加率に関しても非常に大きな値を示している。

図表13 売上債権に関する各種指標の推移

	2006・3月	2007・3月	2008・3月	2009・3月	2010・3月	2011・3月	2012・3月	2013・3月	2014・3月	2015・3月
売上債権(百万円)	16,374	17,354	18,009	14,375	18,268	24,834	33,738	43,281	68,370	27,277
売上債権増加額(百万円)	2,363	980	655	-3,634	3,893	6,566	8,904	9,543	25,089	-41,093
売上債権増加率(%)	116.87	105.99	103.77	79.82	127.08	135.94	135.85	128.29	157.97	39.90
売上債権回転数(回)	3.3	3.5	3.7	4.6	3.6	3.8	3.5	3.3	3.2	8.2

28) 営業CF対利益率については、 $\frac{\text{各種利益}}{\text{営業CF}} \times 100 = \text{営業CF対(各種)利益率(\%)}$ で求められ、発生主義に基づく各種利益（営業利益、経常利益、当期純利益）と営業CF等の相対的關係を判断するために求められる。郡司健著『財務諸表会計の基礎』中央経済社、2012年、182頁参照。

29) 売上高対営業CF比率は、 $\frac{\text{営業CF}}{\text{売上高}} \times 100 = \text{売上高対営業CF比率(\%)}$ で求められ、営業CFが売上高に対してどの程度の大きさであるか判断するのに役立つ。

また売上債権回転数³⁰⁾についても、売上高が急上昇する2011年度3月期から徐々に低下し、売上債権の回収期間が伸びていることが窺い知れる。売上高が増加する局面では売上債権の増加が伴うことが一般的であり、運転資金が必要となることから、ある程度営業CFがマイナスとなることは致し方ないとしても、ここまでの売上債権の増加と営業CFのマイナスが伴うことは異常であり、2015年の3月期で売上債権に対して巨額の貸倒引当金が設定されたことと照らし合わせて検討すれば、商社セグメントにおける中国での売上高で生じた売上債権が相当滞留していたことが推察される。また営業CFと投資CFによる資金の不足額の調整については、財務活動によるキャッシュ・フロー（以下「財務CF」という）で行われ、その数値が2011年3月期より相対して急激に増加している。なお財務CFによる資金調達は、新株発行によるもの等もあるが、短期借入金および長期借入金の増加によるものが目立つ。本稿で分析の対象としている2006年3月期から2015年3月期にあたっては、それぞれ短期借入金が43,948百万円、長期借入金は18,183百万円増加しているが、特に目立った固定資産の取得等はないことから、運転資金としての短期借入金による資金調達だけでなく、その不足額として長期借入金まで運転資金に充当されていたものとみられる。

2-5 より簡単なキャッシュ・フロー分析（営業利益と営業キャッシュ・フロー）

ここまで連結貸借対照表、連結損益計算書および連結キャッシュ・フロー計算書の数値を用いた指標により考察してきたが、シンプルに企業の本業による

30) 売上債権回転数は、 $\frac{\text{売上高}}{\text{売上債権}}$ で算定され、売上債権が何回転して売上高を生み出したかを示し、資金効率を測るための指標として活用できるとみられる。売上債権については、期中の売上債権の平均値を使用する場合もあるが、本稿では簡便的に期末売上債権を使用している。

収益力を示すとされる営業利益と、営業活動から生み出されるキャッシュ・フローを示すとされる営業CFのみに焦点を当て分析してみたい。まず営業利益については、2010年3月度から2014年3月度まで右肩上がりが増加し、大幅な貸倒引当金の計上が行われた2015年3月においても昨年対比で若干減少はしたものの、大きな営業利益を計上している。それとは対照的に、営業CFにおいては営業利益の伸びが顕著となった2010年3月期からマイナスとなり、2015年3月まで一度もプラスに転じることはなく、最終的に実質的な破綻に追い込まれた。その金額の差額も非常に大きく、その乖離の恒常性からも、売上増加に伴う単なる売上債権の増加だけでなく、回収不能な売上債権が滞留している等の他の理由があることが、それらのことからだけでも予測できるであろう³¹⁾。営業活動により企業から資金が失われていることが一目瞭然である。

発生主義を中心とした現代会計における資産・負債、収益、費用には多くの判断や見積り・予測が含まれることから、キャッシュ・フローは、基本的にそのような判断や見積りを含まない「硬い」(硬度の高い)数値として現れると考えられる³²⁾。前述したような経営指標を駆使する以前に、発生主義に求められた営業利益等の利益と、判断や見積り等の影響を受けない硬い数値である営業CFとの関係を対比・検討することにより、いわゆる「勘定合って、銭足らず」の状況、黒字倒産に陥る可能性について直截的にしかも比較的早期に知ることができる。

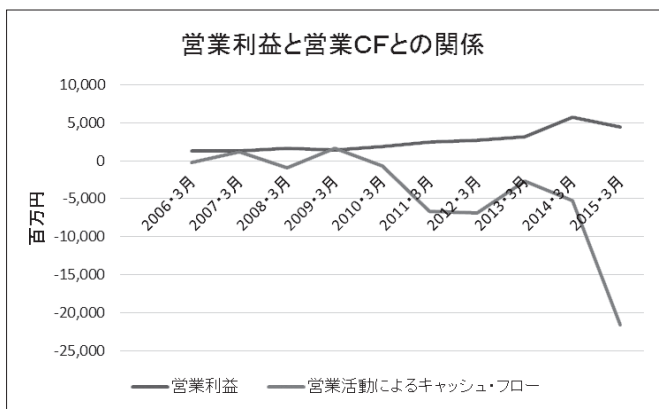
31) これをみる限り、2007-3月と2009-3月に営業CFが営業損益まで回復・近接しているが、このあたりから掛売上げ等営業債権の回収に困難を生じてきた等の可能性がうかがえる。基本的に2回くらいまでは掛売上げ等によって営業収益の実際の保持は可能であるが、3回目以降はそれがうまくいかなくなるという、多くの破綻企業に見られる現象がここにかがえる。

32) 郡司著前掲書、169頁。

図表14 営業利益と営業CFとの関係

（単位：百万円）

	2006・3月	2007・3月	2008・3月	2009・3月	2010・3月	2011・3月	2012・3月	2013・3月	2014・3月	2015・3月
営業利益	1,304	1,273	1,634	1,447	1,861	2,450	2,704	3,209	5,743	4,383
営業CF	-184	1,115	-991	1,592	-717	-6,678	-6,915	-2,670	-5,197	-21,624
営業利益と営業CFの乖離	1,488	158	2,625	-145	2,578	9,128	9,619	5,879	10,940	26,007



2-6 おわりに

以上により、連結キャッシュ・フロー計算書から得られる資金情報に加えた分析から、連結貸借対照表と連結損益計算書単独の分析だけでは示すことが困難であった企業活動上の問題点を浮き彫りにすることが可能であることが分かった。こういった点からもSFAS第95号で言うところの、利害関係者がキャッシュ・フロー計算書で表示される資金情報を他の財務諸表中の情報と共に利用されることで役立てるという利用目的が達成され、各々の財務諸表を複合的に分析することで、より多くの企業の状況に関する状況を知ることができるとみられる。

国際的には1980年代からキャッシュ・フロー計算書が普及してきた。それ以

前は運転資金運用表が一般的に使用されていた。これに対し、わが国では早くから上場企業を中心に現金資金情報が資金繰表として公表されてきたことは注目される。もちろん資金計画情報という予測情報を含み、監査対象外であること等から財務諸表外として扱われていた。

これが会計基準の国際的調和化によりキャッシュ・フロー計算書として新たな発展をみることとなった。しかも、他の財務諸表と同様、上場企業を中心に連結財務諸表の中に含まれるようになり、その役割がより一層重要視されるようになったと見られる。キャッシュ・フロー計算書はいわゆる硬い（硬度の高い）数字として今後とも企業業績の判断、危険性の判断に役立つ情報を提供するものと考えられる。

参考文献

大蔵省令第41号「企業内容等の開示に関する省令」1988年9月。

大蔵省令第59号「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」1963年11月。

小野田セメント株式会社『有価証券報告書総覧』大蔵省印刷局、1987年。

小野田セメント株式会社『有価証券報告書総覧』大蔵省印刷局、1988年。

企業会計審議会「連結キャッシュ・フロー計算書等の作成基準」、平成10年。

蔵証第1004号「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則取扱要領」平成4年。

日本公認会計士協会「連結財務諸表等におけるキャッシュ・フロー計算書の作成に関する実務指針」最終改正2007年。

鎌田信夫『キャッシュ・フロー会計の原理〔新版第2版〕』税務経理協会、2006年

倉田三郎、藤永弘、石崎忠司、坂下紀彦著『入門経営分析 四訂版』同文館出版、2008年。

郡司健著『未来志向的会計の理論』中央経済社、1992年。

郡司健著『現代会計構造の基礎』中央経済社、2002年。

郡司健著『現代会計の基礎－発生主義会計の展開と情報開示－』中央経済社、1989年。

郡司健著『最新 財務諸表会計 第5版』中央経済社、2009年。

郡司健著『財務諸表会計の基礎』中央経済社、2012年

桜井久勝著『財務会計講義〈第12版〉』中央経済社、2011年。

桜井久勝・百合草裕康・峰谷豊彦著『キャッシュ・フロー会計と企業評価』中央経済社、2004年。

佐藤倫正『資金会計論』白桃書房、1993年。

広瀬義州著『財務会計（第10版）』中央経済社、2011年。

森田松太郎『ビジネスゼミナール 経営分析入門』日本経済新聞出版社、2009年。

百合草裕康著『キャッシュ・フロー会計情報の有用性』、中央経済社、2001年。

AICPA, Accounting Trends & Techniques, 38th Ed, AICPA, 1984.

FASB, Statement of Financial Accounting Standards No.95, "Statement Of Cash Flows", 1987.